

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

平成29年度の主な成果

- 県産木材の需要拡大に向けたCLT、LVL等の新たな県産木材製品の普及啓発を行うため、東北大学青葉山キャンパス内にCLTモデル施設を建設。併せて技術者育成を目指し、技術講習会、工事見学会、シンポジウム等を開催し、県内外の技術者等延べ2,595人が参加した。

【概要】

○東北大学「建築CLTモデル実証棟」	○宮城県CLT等普及推進協議会の取組状況
建築主：宮城県CLT等普及推進協議会	幹事会等（各種定例会議）27回（延べ749人）
主要用途：大学（セミナー棟）	県産木材製品等PR 10回（延べ105人）
建物規模：延べ（建築）面積 90.36㎡	勉強会・講習会 7回（延べ1,737人）
最高の高さ：7.85m 最高の軒の高さ 5.02m	先進地視察 2回（延べ24人）
構造・階数：木造 1階建	



完成した東北大学セミナー棟



完成した東北大学セミナー棟（内部）

平成30年度の主な取組

◇ 利用期を迎えた豊富な森林資源を活かすため、高性能林業機械の導入等、林業基盤の整備と人材の育成、新たな需要創出等に積極的に取り組み、林業・木材産業の一層の産業力強化を図る。

- ① 高性能林業機械の導入、路網整備など林業基盤の整備と森林施業プランナーなどの人材育成を支援する。
- ② CLT（直行集成板）、LVL等新たな県産木材製品の普及と供給体制の整備に向け、宮城県CLT等普及推進協議会が行う技術開発・技術導入に関する勉強会、設計・施工の実践などの活動を支援する。
- ③ 県産CLT等の本格活用と普及推進を図るため、各種施設のモデル的な建設事業を支援する。

【概要】 CLT等を用いた施設の建設支援 2棟

- ④ 地域の森林由来の木質バイオマスを活用した木質バイオマスボイラー・発電機の導入及び未利用バイオマスの調達経費を支援する。

【概要】 木質バイオマス活用施設導入支援 1施設、未利用バイオマス安定調達支援 5,000㎡程度

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

平成29年度の主な成果

- 県内各地で間伐が推進され、森林の多面的機能の発揮に寄与した。また、再造林が推進され、持続的な森林経営に向けた将来の森林資源の確保に結びついた。

【概要】

各種補助事業を活用した路網の整備	159,972m
各種補助事業を活用した間伐の実施	1,590ha
一貫作業システムを活用した再造林の実証	41ha

- 多様な主体による森林づくりを推進するため、わたしたちの森づくり事業を推進し、企業等による森林づくり活動を通じて、森林・林業、自然環境保全等についての理解が深まった。

【概要】

森づくり協定数14、命名権契約数12、森づくり面積56.12ha



間伐が実施された人工林



わたしたちの森づくり事業参加者

平成30年度の主な取組

◇ 「木を使い、植え、育てる」という森林資源の循環利用を通じた森林整備を進めるほか、県民参加型の森林整備活動の支援により、森林の持つ多面的機能のさらなる発揮を図る。

- ① 森林の多面的機能発揮を目指して、路網整備等による間伐の低コスト化に向けた技術の普及や間伐を実施する森林所有者を支援し間伐を推進する。

【概要】 間伐 1,359ha、森林作業道 118,000m

- ② 多様な主体による森林づくりを推進するため、企業・団体等が県有林をフィールドとした活動を積極的に展開するようホームページで事業内容を公開・公募するほか、森づくりパネル展の開催等を通じたPRを実施する。
- ③ 宮城県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会と連携し、9市町、26活動組織の森林づくり活動に対して、指導及び支援を行う。さらに、新たな市町や活動組織の参画を目指し、引き続き事業のPRを行う。

政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

平成29年度の主な成果

- 新規就業者対策として、林業に興味のある高校生や一般向けに就業体験会を開催し、仕事内容や魅力などに関して就業前に理解させることができた。また、資格の取得やチェーンソー等の購入支援、家賃補助などを行い就業後の定着率の向上を図った。

【概要】

山仕事ガイダンス（2回開催）33人参加、就業用機械準備支援 6事業体
定住環境等対策支援（家賃補助）2事業体、フォレストサーベイ中級以上修了者 7人（全国一位）

- 少花粉スギ品種の種子供給に向けて、植物ホルモン処理や人工交配等の研究を進めてきた結果、H28年秋に初めて種子が採取され、H29年春から供給を開始した。

【概要】

採種量 H29：1.16kg（H28：0.19kg）



森林作業道オペレーター研修



採種園での人工交配袋の設置作業

平成30年度の主な取組

◇ 林業・木材産業の産業力強化と森林の多面的機能発揮を支える人材の育成を図るほか、新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良や、木育などを通じた森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成に取り組む。

- ① 林業担い手確保のための就業支援や高校生を対象とした就業ガイダンスを行い、林業を就職の選択肢にしてもらうことによって、新卒者の確保の促進を目指す。
- ② エリートツリーや無花粉スギなど優良品種の開発と種苗の安定供給に向けた技術の開発。
- ③ 森林や林産物における放射性物質の影響等の解明と制御技術の開発。
- ④ 木材を使うことの意義・必要性を広め、県産材の利用促進を図るため、「木育」を行うNPO法人等の民間団体に対する支援を通じ、県民に対し木の良さやその利用の意義等について普及を図る。

【概要】 木育活動実施団体への支援 5団体

政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

平成29年度の主な成果

- 県、国及び民間団体の参加により海岸防災林の復旧が進められた。

【概要】

○県施工 植栽13.3ha、○国直轄事業 植栽99ha
○みやぎ海岸林再生みんなの森づくり活動実績 協定締結7団体 植栽3.27ha
※平成30年3月末現在の進捗状況 復旧対象面積750ha 植栽完了340ha

- FSC認証木材を用いた南三陸町役場庁舎建設では、公共事業では全国初の「FSC全体プロジェクト認証」を取得した。

【概要】

○延べ床面積：本庁舎3,773㎡、歌津総合支所1,298㎡
○木材使用量（約1,000㎥、木材使用量の92%に認証材を使用）



復旧が進められている海岸防災林



全体プロジェクト認証を取得した南三陸町役場庁舎

平成30年度の主な取組

◇ 平成23年に発生した東日本大震災で被災した海岸防災林の再生に向け計画的に事業を推進するほか、地域の森林資源を最大限に活用して地域産業の活性化や活力ある地域づくりなどを推進する。

- ① 海岸防災林早期復旧に向け、円滑な事業実施を進め、確実な復旧の進捗を図る。

【概要】 気仙沼市中島海岸ほか16地区

- ② 民間団体等との持続的な連携による海岸防災林の管理体制のあり方を検討する。
- ③ 森林管理協議会（FSC）年次監査受検、製品開発の取組とその支援。
- ④ 登米市森林管理協議会が取り組むFSC認証製品の安定供給に向けた「林業成長産業化構想（登米地域）」への支援（平成30年5月に林野庁が「林業成長産業化地域」として選定。）